

令和 3 年度一般会計当初予算（案）のあらまし

予算総額

415億9,870万9千円（対前年度▲26億6,273万6千円）

予算総額は、対前年度26億6,273万6千円の減額となりました。減額の理由としては、市税収入が大きく減少するなかで、市民の生活に直接的な影響が少ない投資的事業などを見直したこと、地方債借換額が大幅に減少したことがあげられます。

経常的経費、臨時的経費、投資的経費別 予算額

区 分	予 算 額
経常的経費	371億2,871万円（▲20億1,471万4千円）
臨時的経費	17億2,820万円（▲2億3,646万4千円）
投資的経費	27億4,179万9千円（▲4億1,155万8千円）

過去の当初予算額

年度	当初予算額	対前年度比	備考
令和3年度	415億9,870万9千円	▲26億6,273万6千円	
令和2年度	442億6,144万5千円	+37億1,666万3千円	過去最大の予算規模
令和元年度	405億4,478万2千円	+3億6,705万5千円	
平成30年度	401億7,772万7千円	+7億2,835万7千円	
平成29年度	394億4,937万円	▲1億5,706万4千円	
平成28年度	396億643万4千円	▲6億9,005万8千円	

主な歳入予算

令和3年度当初予算（案） 主な歳入予算額

項 目	予 算 額
市税	125.4億円 ⇒ 118.3億円（▲7.1億円）
地方消費税交付金	21.3億円 ⇒ 20.9億円（▲0.3億円）
普通交付税	77.0億円 ⇒ 78.0億円（+1.0億円）
臨時財政対策債	11.5億円 ⇒ 18.5億円（+7.0億円）
財政調整基金繰入金	5.0億円 ⇒ 12.0億円（+7.0億円）
公共施設整備基金繰入金	1.0億円 ⇒ 0.0億円（▲1.0億円）
雑入（財源調整分）	12.5億円 ⇒ 5.0億円（▲7.5億円）

市税が大幅に減少しており、普通交付税、臨時財政対策債が増加しています。この結果、自主財源の比率は更に悪化することが予想されます。

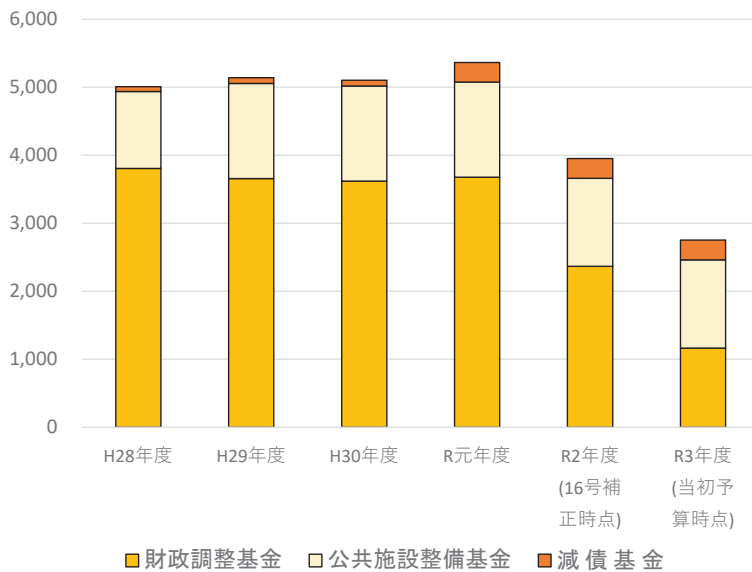
また、財源調整の財源として財政調整基金を繰り入れることで、財政調整基金繰入金は大幅に増加しており、その影響で雑入は減少しています。

過去の市税の推移

年度	市税予算額	対前年度比	年度	市税予算額	対前年度比
令和3年度	118.3億円	▲7.1億円	平成30年度	124.8億円	+0.0億円
令和2年度	125.4億円	+0.8億円	平成29年度	124.8億円	+1.9億円
令和元年度	124.6億円	▲0.2億円	平成28年度	122.9億円	+0.6億円

基金残高

主な基金残高推移



年度	財政調整基金	減債基金	公共施設整備基金
令和3年度末 (当初予算時点)	11.6億円	2.9億円	13.0億円
令和2年度末 (16号補正時点)	23.6億円	2.9億円	13.0億円
令和元年度末	36.8億円	2.9億円	14.0億円
平成30年度末	36.2億円	0.9億円	14.0億円
平成29年度末	36.6億円	0.9億円	14.0億円
平成28年度末	38.1億円	0.7億円	11.3億円

財政調整基金は、新型コロナウイルス感染症対策事業の影響などで、令和2年度末残高見込(16号補正時点)で対前年度比▲13.2億円と大きく減少しています。更に、令和3年度末残高見込(当初予算時点)では、令和元年度末残高と比較して▲25.2億円の、11.6億円となっています。

※ (参考) R2で行った新型コロナウイルス感染症対策事業 (市単独事業のみ)

新型コロナウイルス感染症対策事業合計予算額 (16号補正時点) 24億9,173万2千円

(千円)

補正号数	事業名	予算額(16号補正時点)	補正号数	事業名	予算額(16号補正時点)
1号補正	感染症対策物資	3,384	8号補正	感染症対策備品・物資	17,914
	休業要請支援金事業 (大阪府と共同実施)	80,000		保育所0～2歳無償化	110,556
3号補正	幼稚園エアコン設置	31,900		外出支援事業	2,637
	中学校給食費半額	62,000		商店街補助	24,714
	小学校給食費無償化	268,510		福祉避難所エアコン設置	1,348
4号補正	羽曳野応援商品券	301,320		GIGAスクール構想	152,660
5号補正	保育所給食費無償化	85,135	9号補正	学童無償化	32,140
	羽曳野市民応援給付金	1,113,393		指定管理者への補償・補填	2,767
	特別出産支援金	4,726	10号補正	中3インフル予防接種	3,307
	羽曳野市休業要請支援事業	1,983		公共交通緊急対策	1,660
			16号補正	指定管理者への補償・補填	8,678
			水道単独	水道基本料金全額減免	181,000

令和2年度、市単独で行った新型コロナウイルス感染症対策事業については、16号補正時点で約24億9,200万円予算計上されていますが、国からの交付金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)の充当予定額は、約15億2,700万円です。(差額は約9億6,500万円)
 なお、国の令和2年度第3次補正予算に基づく交付予定額は、約4億8,600万円です、これは、令和3年度事業費に充当予定です。

① 行政改革の推進

区分	既存事業の見直し	予算額（R2予算額⇒R3予算額）
経常的経費 (▲4,633万円)	運転等支援業務	1,474万円 ⇒ 0万円 (▲1,474万円)
	敬老祝品配送業務委託料	2,824万円 ⇒ 1,508万円 (▲1,316万円)
	観光農園等管理運営業務	1,235万円 ⇒ 100万円 (▲1,135万円)
	金婚祝賀会、敬老会	697万円 ⇒ 300万円 (▲397万円)
	ひとり親、重度障害者入院時食事療養費	1,000万円 ⇒ 900万円 (▲100万円)
	市長交際費	100万円 ⇒ 50万円 (▲50万円)
	職員福利厚生会、職員年金者連盟	800万円 ⇒ 700万円 (▲100万円)
	広報板電気料金	138万円 ⇒ 69万円 (▲69万円)
	ガーデンクラブ	52万円 ⇒ 0万円 (▲52万円)
投資的経費 (▲7億5,100万円)	市民プール整備事業	5億5,000万円 (見込額) ⇒ 1億6,900万円 (R3予算額)
	旧浅野家住宅整備	3億7,000万円 (見込額) ⇒ 0万円 (R3予算額)

② 子育て支援・学校教育の促進

	主な事業	予算額（R2予算額⇒R3予算額）
ソフト	子ども医療費助成の拡充	2億9,500万円 ⇒ 3億3,700万円 (+ 4,200万円)
	子ども家庭総合支援拠点	0万円 ⇒ 2,544万円 (+ 2,544万円)
	情報教育アドバイザー(ICT支援員)	0万円 ⇒ 589万円 (+ 589万円)
	指導用デジタル教科書	0万円 ⇒ 163万円 (+ 163万円)
	スクールソーシャルワーカー配置	157万円 ⇒ 458万円 (+ 301万円)
	部活動指導員	0万円 ⇒ 78万円 (+ 78万円)
ハード	(仮称)西部こども未来館整備事業(継続事業)	3億4,360万円 ⇒ 5億6,790万円 (+ 2億2,430万円)
	小中学校体育館整備事業(継続事業)	3億5,264万円 ⇒ 3億1,703万円 (▲3,561万円)
	学校プール施設基本構想策定業務	0万円 ⇒ 550万円 (+ 550万円)

③ 健康・福祉の充実と向上

	主な事業	予算額（R2予算額⇒R3予算額）
ソフト	産婦健診助成事業	0万円 ⇒ 700万円 (+ 700万円)
	コミュニティーソーシャルワーカー配置 業務委託	1,662万円 ⇒ 2,216万円 (+ 554万円)
	いきいき百歳体操等事業補助金	0万円 ⇒ 500万円 (+ 500万円)
	妊婦歯科検診助成事業	0万円 ⇒ 140万円 (+ 140万円)
ハード	高年生きがいサロン施設改修	0万円 ⇒ 1,955万円 (+ 1,955万円)
	陵南の森施設改修等	0万円 ⇒ 957万円 (+ 957万円)

④ 交通・インフラ整備の促進

	主な事業	予算額 (R2予算額⇒R3予算額)
ハード	恵我ノ荘駅前南側広場整備検討業務	0万円 ⇒ 1,919万円 (+ 1,919万円)
	八尾富田林線関連道路等整備検討業務	0万円 ⇒ 1,500万円 (+ 1,500万円)
	ボール遊びができる広場の整備事業	0万円 ⇒ 4,578万円 (+ 4,578万円)

⑤ 安全・安心なまちづくり

	主な事業	予算額 (R2予算額⇒R3予算額)
ソフト	防犯カメラ設置に対する補助金	300万円 ⇒ 600万円 (+ 300万円)
	感染症対策を含めた避難所機能の強化	835万円 ⇒ 1,445万円 (+ 610万円)

⑥ 市民協働・地域自治

	主な事業	予算額 (R2予算額⇒R3予算額)
ソフト	地域区長懇談会の開催	0万円 ⇒ 19万円 (+ 19万円)

⑦ 魅力あるまちづくり

	主な事業	予算額 (R2予算額⇒R3予算額)
ソフト	I C Tツールの導入、PC業務自動化	97万円 ⇒ 692万円 (+ 595万円)
	S N S など各種媒体を使用した情報発信事業	0万円 ⇒ 80万円 (+ 80万円)
ハード	市営向野住宅集約建替事業(継続事業)	4億 267万円 ⇒ 10億4,531万円 (+ 6億4,264万円)
	市民プール整備事業(継続事業)	4,300万円 ⇒ 1億6,900万円 (+ 1億2,600万円)
	史跡公有化事業	5,237万円 ⇒ 1億8,438万円 (+ 1億3,201万円)